

「産学協働で博士人材の育成・活用を 主要企業・大学会長、総長ら提言」

主要企業の会長や有力大学の学長らを委員とする日本経済団体連合会（経団連）の「博士人材に関する産学協議会合」が、博士号取得者が学術分野に限らず企業をはじめ多様な場で力を発揮できる社会の実現を目指す報告書を公表した。諸外国で博士人材を中核とした研究開発・イノベーション創出が加速する中、日本では博士人材の活用が十分に進まず、国際競争力の低下に直面している。こうした厳しい現状を厳しく受け止め、博士人材の育成・活用について 5年後の実現を目指した目標と取り組みを示している。博士人材活躍・育成に対しては日本政府も関心を強めているが、より影響の大きい企業、大学の取り組みが今後、加速するとみられる。

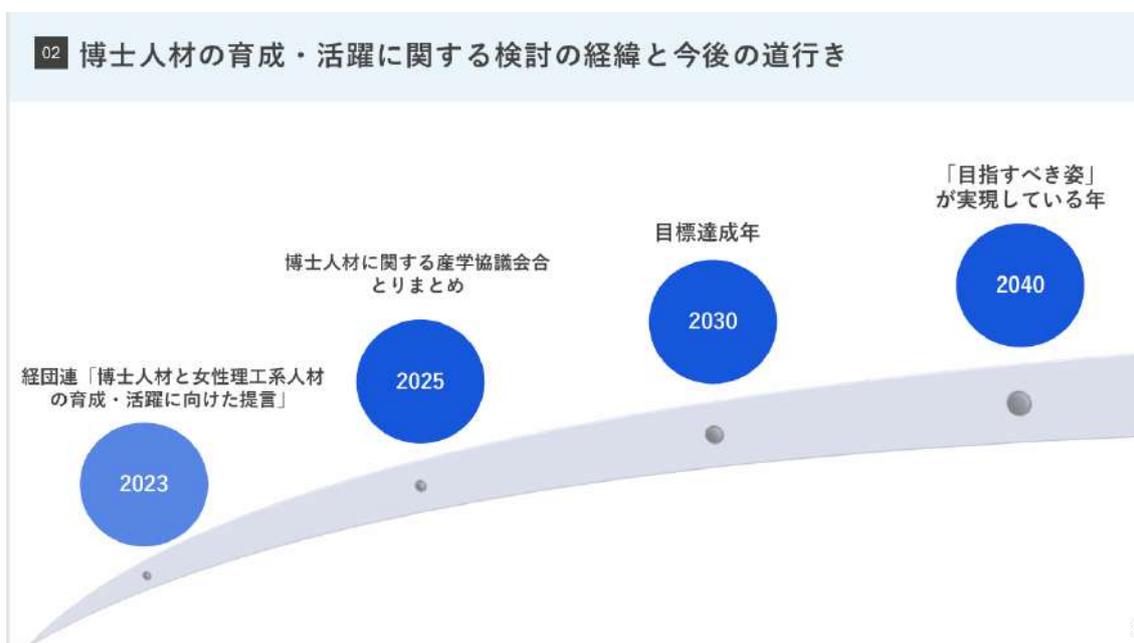
企業、大学トップの会合経団連が設置

2月10日に公表されたのは「博士人材が活躍する社会の実現に向けて一目指すべき姿と具体的な取り組み」と題する報告書。経団連は、日本の産業界がこれまで十分活用してこなかった博士号取得者と理工系女性を高度専門人材として積極的に育成・活用すべきだとする提言を2年前の2024年2月に公表している。その後、小路明善アサヒグループホールディングス会長（経団連副会長）をはじめ経団連側から主要企業の会長、社長、特別顧問ら8人、大学側から藤井輝夫東京大学総長（国立大学協会会長）ら主要大学の総長と学長7人から成る「博士人材に関する産学協議会合」を設置し、議論を進めてきた。今回公表されたのは、同会合として最初の報告書。「企業と大学が、これからの時代に必要とされる人材像と育成環境をともに再設計していくための第一歩」と位置付けられている。

博士人材の育成・活用が今なぜ急がれているのか。報告書が示す現状認識は次のように厳しい。いま日本が社会全体で取り組むテーマは、単一の専門性だけでは解決できない領域へと広がっている。加えて、諸外国では博士人材を中核とした研究開発・イノベーション創出が加速する一方、日本は博士人材の活用が十分に進んでなく、国際競争力の相対的な低下に直面している。成長の源泉となる『科学技術立国』を実現し、国際社会で評価され続けるためには、博士課程で培われる、深い専門知識とそれを俯瞰（ふかん）・統合する力、自律的な探究力、仮説検証に基づく創造力、未知の課題に挑戦し解決へと導く力はますます重要性を増している。

2040年のあるべき姿提示

報告書は、2040年に実現させたい状況を「目指すべき姿」として掲げ、その10年前、2030年に達成する目標とそれまでの対応を記している。「目指すべき姿」の最初に挙げられているのは『科学技術立国』『最先端技術立国』『無形資産立国』の実現に向け、博士人材は研究開発や新規事業、社会課題の解決などで価値を創造し、社会の持続的成長を牽（けん）引する存在であるとの認識が、経団連会員企業と大学の間で共有されている」。さらに「国際的に通用する学位を背景に世界各国から学生が集まり、博士号取得後は日本人と外国人がともにグローバルに社会課題の解決に取り組み、日本社会、ひいては国際社会を支える人材として活躍するとともに、日本への定着も進んでいる」と、国際的貢献を重視する目標も含めている。



（博士人材に関する産学協議会合「博士人材が活躍する社会の実現に向けてー目指すべき姿と具体的な取り組みー」から）

2030年の目標と取り組み

2030年に達成を目指す目標とは何か。「博士人材を採用する経団連会員企業数が増えている」ことに加え「今後5年程度先を見通した、博士人材の採用方針・方向性として『増やしていく』と回答した経団連会員企業数が増えている」状況が掲げられている。大学側に課されている目標としては「博士号取得者が増えている」と併せ、「博士号取得者のうち、アカデミア以外の進路（企業・公的機関への就職、起業等）に進む人数が増えている」。さらに産学連携で進める目

標として、小中高生向けの取り組み拡大が入っているのも目を引く。施設見学や出前授業、産学協働の教育プログラムなどにより、将来、企業や社会で活躍するための多様なキャリアを身近に感じさせるのが狙いだ。博士人材の育成には、小中高から好奇心や探究心を育み、科学や社会への興味・関心が高める取り組みが重要との考えに基づく。

これらの目標達成のために企業、大学それぞれ、さらに産学連携として進める取り組みも盛り込まれている。産学連携では「給与を伴う長期（2カ月以上）のインターンシップを標準とし、4カ月以上の給与を伴うインターンシップの実施を検討する」、「クロスアポイントメント制度を活用し、大学研究者が企業に所属することで、最新の産業動向の把握や研究の社会実装に取り組む。企業社員が大学に所属することで、最新の産業動向を学生に教授する」などだ。

企業に求めた取り組みは「採用の入口段階で、博士課程修了者の学業経験をキャリアと捉え、キャリア採用（経験者採用）と同様の処遇を行う方法など処遇の見直し」や「博士人材の配属先として、研究開発部門だけでなく、経営や営業部門等においても博士人材が働く意義を伝えるなど、求める人材像の社会に対する情報発信」など。大学に対しても「公的資金のほか、寄付金、共同研究・受託研究、ファンドなど、多様な財源を組み合わせ、博士課程学生一人ひとりが安心して研究に専念できる環境を構築する」、「博士課程学生のキャリア支援・就職支援窓口等を整備する」などが掲げられている。

会合メンバー企業、大学が先導か

これらの取り組みがもくろみ通り進展するか。目を引くのは、「2030年の目標に向けた具体的事項（取り組み）」の冒頭に付された「産学協議会合メンバーのうち1社または1大学でも取り組み可能な事項」という記述だ。「博士人材に関する産学協議会合」の委員は、企業側が座長の小路明善アサヒホールディングス社長をはじめ、日本電気特別顧問、三菱重工業会長、富士通社長、日立製作所会長、中外製薬特別顧問、住友生命保険会長、東京海上ホールディングス会長といずれも博士人材の活用に積極的に取り組む大企業の経営者ばかり。一方、大学側の委員も座長の藤井輝夫東京大学総長以下、筑波大学学長、お茶の水女子大学学長、名古屋市立大学学長、早稲田大学総長、慶應義塾塾長、金沢工業大学学長とこれまた博士課程の充実・強化に積極的に取り組む有力大学の長ばかりだ。まずは自分たちが率先して取り組むという意志がこの記述からだけでも十分読み取れる。

06 博士人材に関する産学協議会合構成員

経団連側委員（8名）

座長 小路 明善 副会長／教育・大学改革推進委員長
(アサヒグループホールディングス会長)

遠藤 信博 副会長
(日本電気特別顧問)

泉澤 清次 副会長
(三菱重工業会長)

時田 隆仁 副会長
(富士通社長)

東原 敏昭 審議員会副議長
(日立製作所会長)

小坂 達朗 審議員会副議長
(中外製薬特別顧問)

橋本 雅博 教育・大学改革推進委員長
(住友生命保険会長)

小宮 暁 教育・大学改革推進委員長
(東京海上ホールディングス会長)

大学側委員（7名）

座長 藤井 輝夫 国立大学協会会長
(東京大学総長)

永田 恭介 国立大学協会顧問
(筑波大学長)

佐々木 泰子 国立大学協会理事
(お茶の水女子大学長)

浅井 清文 公立大学協会会長
(名古屋市立大学副理事長・学長)

田中 愛治 日本私立大学団体連合会会長・日本私立大学連盟会長
(早稲田大学総長)

伊藤 公平 日本私立大学団体連合会副会長・日本私立大学連盟副会長
(慶應義塾長)

大澤 敏 日本私立大学協会
(金沢工業大学学長)

(博士人材に関する産学協議会合「博士人材が活躍する社会の実現に向けて
— 目指すべき姿と具体的な取り組み —」から)

対応求める提言過去にも多数

博士号取得者の育成・活用に関しては、日本の現状に対する大きな懸念と改善を求める声がこれまでも何度も出ている。学界だけでなく産業界や国の機関で工学、科学技術に深くかかわってきた会員から成る日本工学アカデミーは、2017年5月に公表した「我が国の工学と科学技術力の凋落を食い止めるために」と題する緊急提言で、学界、産業界に対し、創造的な人材を求めるために中長期的な観点から協働して博士を養成し、雇用につなげていくシステム構築を提言している。2019年4月にも同じ名称の緊急提言を公表し、博士課程院生を支援する資金を充実させるよう政府に求めた。

さらに事態が改善しないことから2021年5月にも「博士後期課程大学院生に対する支援の強化にあたって」と題する緊急提言を公表している。フランス、ドイツ、オランダなどの欧州諸国では博士課程大学院生に対する授業料はなく、米国でも自然科学系の有力大学では大学あるいは教員が何らかの手当てをしていて、授業料を支払うことはまれ。こうした海外主要国の状況を挙げ、博士課程大学院生を研究者としてきちんと位置づけ、「授業料の徴収は行わない」、「生活費相当額を標準修業年限の間、支給する」といった具体的施策を政府に求めている。

産業界がようやく具体的な動きを見せたのが、経団連による2024年2月の「博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言」と題する文書の公表。「企業が一流大学の博士課程学生と複数年度にわたって交流を続け、採用する価値がある学生かどうかを検討している」（米国）。「博士号取得者を研究機関以外の場所で雇用するための技能訓練や、博士課程への進学者を増やすための融資制度を導入している」（英国）。「国内産業の高度化と経済安全保障の観点から博士人材など高度専門人材の能力を必要としている」（中国）。こうした海外主要国の実情を紹介し、産業界が高度専門人材として博士人材の育成・活躍を推進する必要を強調している。

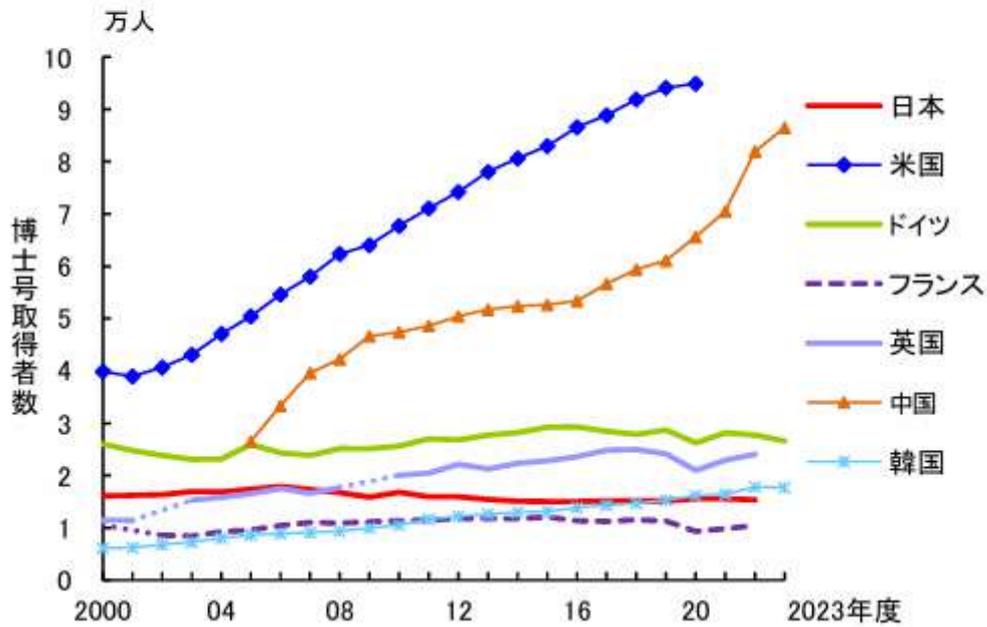
博士人材に関する産学協議会合の今回の報告書でも指摘されているクロスアポイントメント制度の活用もすでにこの報告書で強調されていた。同制度は、大学や公的研究機関、民間企業など二つ以上の機関と雇用契約関係を結び、各機関の責任の下で業務を行うことを可能とする仕組み。すでに2019年6月に閣議決定された「統合イノベーション戦略2019」で制度の導入・活用が推奨されているほか、2021年5月にも日本工学アカデミーが「緊急提言－博士後期課程大学院生に対する支援の強化にあたって－」でも活用が提言されている。今回の報告書で重ねて活用が強調されていることは、大学と企業間の人的交流が進展していないことを示している。

見劣り続く博士号取得者数

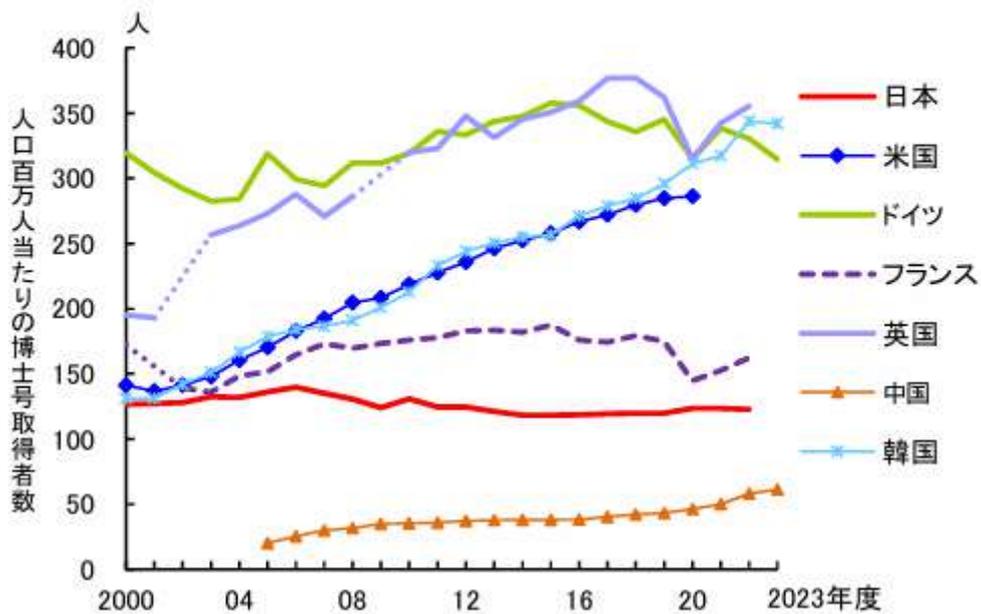
今回の報告書に掲げられた取り組みが急を要するとみられる日本の厳しい状況を示す報告書はほかにもある。文部科学省科学技術・学術政策研究所が昨年8月に公表した「科学技術指標2025」によると、博士号取得者は2022年度1.5万人。2006年度をピークに減少傾向が続き、2010年代半ばからほぼ横ばいに推移している。主要7カ国の最新データと比較すると最も多いのは米国（9.5万人）で、中国（8.7万人）、ドイツ（2.7万人）と続き、日本より少ないのはフランスだけ。博士人材に関する産学協議会合が重視している人口100万人あたりの博士号取得者数は123人。最新データがある最新年度の値を主要7カ国と比較すると、最も多い英国が355人、続いて韓国342人、ドイツ314人となっており、日本より少ないのは中国の61人だけだ。さらにこれら各国の最新年度の数を2010年度（中国は2015年度）の数と比較すると、中国が74%、韓国が61%、米国が31%、英国が11%増加しているのに対し、日本は6%減っているのが目を引く。

【図表 3-4-4】 主要国の博士号取得者数の推移

(A) 博士号取得者



(B) 人口 100 万人当たり博士号取得者



(科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2025」から)

博士課程院生の質に懸念の声も

また博士課程院生の資質に関しても同研究所が昨年 5 月に公表した「科学技術の状況に係る総合的意識調査」(NISTEP 定点調査 2024) に厳しい現状が明らかにされている。この調査は、政府が 5 年ごとに策定する科学技術・イノベーション政策に関する中長期的方針「科学技術・イノベーション基本計画」に沿って質問票を作成し、その計画期間の 5 年間にわたり毎年、同じ質問を並べ同じ回答者に回答してもらうという特徴を持つ。「望ましい能力を持つ博士課程を目指す人材の数は、十分だと思うか」という質問に対する、「第一線で研究開発に取り組む」大学の自然科学者たちの答えは、5 段階の最低ランクである「著しく不十分との認識」。今回の「博士人材に関する産学協議会合報告書」に盛り込まれた小中高から好奇心や探究心を育み、科学や社会への興味・関心が高める取り組みもまた急を要することを裏付ける結果となっている。

政府の最近の動きはどうか。文部科学省は 2023 年 11 月に文部科学相を座長とする「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」を発足させ、2024 年 3 月「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」を公表している。「産業界等と連携し、博士人材の幅広いキャリアパス開拓を推進」や「博士課程学生が安心して研究に打ち込める環境を実現」さらに「初等中等教育から高等教育段階まで、博士課程進学へのモチベーションを高める取組を切れ目なく実施」などの方針をかかげ、取り組みを進めることをうたっている。

日文 小岩井忠道 (科学記者)

関連サイト

博士人材に関する産学協議会合 報告書「[博士人材が活躍する社会の実現に向けてー目指すべき姿と具体的な取り組みー](#)」 (2026-02-10)

日本経済団体連合会 [博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言 \(2024-02-16\)](#)

文部科学省 [「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」について](#)

関連記事

2025 年 08 月 25 日 客観日本 [【NISTEP 調査】日本科技实力下滑未见改善，除专利外各项数据不容乐观](#)

2025 年 06 月 25 日 客観日本 [【NISTEP 調査】日本攻读博士的学生能力下降，研究人员与管理者的危机感深刻](#)

2024年08月20日 客观日本 [日本博士生入学人数增加4.4%，高被引论文排名继续低位](#)

2024年03月05日 客观日本 [日本经团联提议重视博士和理工科女性人才，并对目前积极招聘仅限于少数企业的现状感到担忧](#)

2024年01月10日 客观日本 [日本实质研究费较上年度减少1.3%，人均研究人员数量也逊色于他国](#)

2023年03月01日 客观日本 [调查显示日本博士升学者减少的主因在于经济待遇，政府需强化支援政策](#)

2022年05月30日 客观日本 [确保人才和时间恢复研究实力，日本的政府支援劣于韩台等国家与地区](#)

2021年07月08日 客观日本 [调查：日本博士升学率下降的理由主要是经济原因](#)

2021年04月21日 客观日本 [日本东北大学前校长：让创新从大学开始萌芽](#)

2019年05月10日 客观日本 [日本工程院发布紧急建议，遏止工程和科技能力下滑](#)

2017年08月02日 客观日本 [专访日本工学学会阿部会长：请教遏止科技能力下滑的对策](#)